

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
1	<p>第六次総合計画後期実施計画における令和3年度の取り組みについては、良好と思われる。</p> <p>実施計画体系ごとのまとめについては、指標数値が目標を超えている案件もあり、到底目標値に達成しない案件もあり、項目毎の点検、達成へ向けての努力が必要と思われる。</p>	<p>羽島市第六次総合計画後期実施計画は、中長期的な財政計画に基づく実効性のある計画としており、市全体の財政計画及び各分野別計画を勘案し、計画期間である5年間で実施する施策・事業並びに目標値を位置づけているところです。</p> <p>各施策については、毎年度の予算の中で選択と集中のもと、メリハリをつけ取り組みを推進しており、その結果、目標指標については既に目標に達しているような指標もあるところです。</p> <p>一方、目標値に到達していない指標もありますが、長引くコロナ禍の中で、その要因を明確にすることが難しいものもございます。こうした中、次年度から新たな総合計画の策定を進める予定をしており、この過程で、目標指標の数値を含め、本市の現状、課題等の洗い出しを進めてまいりたいと考えております。</p>
2	<p>■「1 子育て・学び」について</p> <p>(資料2,p.6)「研究指定校」制度の推進は教員の資質向上を目指した優良な取り組みであるが、公開授業の担当者(教諭)の労働負担は過大になっていないか。教諭から授業外で児童と向き合う時間を奪っていないか。教諭へのヒアリングなどを通じて、持続可能な取り組みになっていればよい。</p>	<p>「研究指定校」の制度は、羽島の教育の質の向上と、羽島市のどの学校においても同等の教育が受けられるよう持続可能な制度となるよう配慮しております。</p> <p>毎年、小学校2校、中学校(義務教育学校を含む)1校の計3校の研究発表を行い、市内の教員が学び合います。指定校は毎年度ローテーションされ、小学校は4年に一度、中学校は5年に一度と、教職員の負担にならないように組んでおります。また、小規模校については、自校だけの研修では、内容の幅や深さには限界があり、この制度を活用することで、大規模校と同様に学ぶことができるようにしております。</p> <p>学校では日頃より、教職員のメンタルヘルスにも配慮しております。ストレスチェックの実施や、管理職による定期的な面談を実施しております。時間外勤務時間が多い職員に対しては、個別に面談を行っております。学校に委嘱されている産業医や健康管理医とも相談しながら、教職員の心身の健康を支援しています。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
3	<p>(資料2,p.9) 不登校児童生徒数が98人(基準値)から117人(報告値)へ約2割増加しているが、その個別事情を把握しているか。当該数値を減らすための有効な取組みは何か提案されているか。一方、全体の児童生徒数が減少しつつあるときに、目標値の90人は割合としては現状維持のようであるが、これでよいか。</p>	<p>学校では、不登校児童生徒にかかる情報を管理職を含めて共有し、一人一人の対応について話し合いをしています。不登校の要因で多いのは、「無気力」、「不安」、「家庭の状況」等です。長引くコロナ禍による生活環境の変化による生活リズムの乱れ、学校生活においてさまざまな制限があり、うまく交友関係が築けない等、要因は様々です。</p> <p>学校では、児童生徒が「学校が楽しい」と実感できる学校、「明日も通いたい。」と言える学校になるよう、授業改善や子どもたちの主体性を大切に活動に力を入れております。また、早期発見・早期対応に向け、心のアンケートの実施や教育相談を定期的に行うこと、保護者との連携を密にし、児童生徒の変容や不登校となる兆しを見つけられるよう工夫しております。</p> <p>不登校児童生徒が増加している現状では、まず目標値の90人を達成することを目指しております。</p>
4	<p>■「II 健福祉・医療」について (資料2,p.17) 市立幼稚園において実施したインクルーシブ教育は優良な取組みであるが、職員の労働負担は過大になっていないか。職員へのヒアリングなどを通じて、持続可能な取組みになっていけばよい。</p>	<p>誰もがかけがえのない存在として持ち味を生かすことができ、お互いに理解し合い共生している幼稚園にあって、個別の支援が必要な園児が増加していく傾向は今後も続くと考えます。その中において、今年度職員が1名増員されて特別支援教育コーディネーターとして独立した分掌を受け持つことができているため、職員の労働負担は分散され、持続可能な見通しをもって進めることができていると見られます。</p>
5	<p>(資料2,p.22) 病院事業経営の健全化は重要な取組みであるが、ここで対応しようと考えている「多様な医療ニーズ」はどのようにして把握されたものであるか。そこに羽島市民の声が反映されているか。</p>	<p>地域医療機関、介護施設等との研修会・勉強会等による患者様の情報共有を図っています。また、ご意見箱の設置や利用アンケートの実施、コロナ禍で休講が継続していますが、市民向け講習会を開催し、最新の治療・予防・薬などの情報提供を行うとともに、ご意見等を伺う機会づくりに努めております。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
6	<p>■「Ⅲ 産業・交流」について (資料2,p.24) 農業の後継者不在による耕作放棄を回避するために、認定農業者育成事業および担い手への農地の集約化は重要な取組みである。しかし、認定農業者数が33人(基準値)から増えていないが、新規就農相談の数は増えているか。成功例の広報、認定基準の緩和など、認定農業者数を増やすための取組みは何か実施されているか。</p>	<p>本市の認定による認定農業者数は33経営体ですが、市町村域をまたいだ農業経営を展開しているため、県による広域認定の対象となった認定農業者も他に3経営体存在しています。</p> <p>新規就農相談は令和3年度中に9件の実績があり、過去2年間の実績に比べて増加しました。相談を実施した新規就農希望者のうち、令和4年度は現時点までに1経営体を認定新規就農者として認定しました。また、令和4年度中に更に1経営体を認定新規就農者に認定する見込みがあり、将来認定農業者になる可能性のある農業者は増えている状況です。</p> <p>認定農業者数を増やすための取組みとしては、関係機関と連携のうえ、まだ認定を受けていない農業者に制度面のメリットを説明したり、補助制度の活用を通じ経営を支援することにより将来的に認定農業者へ誘導する等の取組みを実施しています。</p>
7	<p>(資料2,p.28) 観光の推進において、従来通りの行政主導の観光振興策を進めているようであるが、民間主導の「儲かる観光事業」を支援しているか。観光者に「お金を支払っても行きたい」と思ってもらえるような市内観光のツアー商品の開発も支援してほしい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症により新しい生活様式が広がる中で、観光に対する人々の関心や価値観も変化しており、「少人数」「自家用車で行ける範囲」「密集を避けた場所」といった、いわゆる、マイクロツーリズムという楽しみ方が一般化してきています。</p> <p>観光ニーズが変化する中で、令和3年度より、羽島市及び愛知県一宮市を中心とした地域において、繊維産業関係者が中心となり、地場産業である毛織物をキーワードとした産業観光イベント「ひつじサミット尾州」が開催されています。</p> <p>こうした新たな観光形態にも着目しながら、市観光協会はもとより、伝統芸能・文化、地場産業、交通事業者など、地域に根差した方々と相互に連携し、ツアー造成へとつながる方策について研究していきます。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
8	<p>■「IV 市民生活・環境」について (資料2,p.31) 自主防災組織活動率が87% (基準値) から85.4% (報告値) へ減少しているが、これはコロナ禍による活動自粛の影響と考えてよいか。一方、基準値が87%であることから、目標値を90%より高い数値 (できれば100%) に設定したほうがよいのではないか。</p>	<p>自主防災組織活動率については、毎年4月に自主防災組織に提出を依頼している自主防災組織活動計画書の提出数/自主防災組織数 (137団体) で算出しています。活動率の減少については、ご意見の通りコロナ禍による活動自粛の影響により活動計画が作成できないことも一つの要因と考えます。 まずは目標値である90%を超えるよう、努めてまいります。</p>
9	<p>(資料2,p.36) 交通事故死傷者数及び刑法犯認知件数は246人及び574人 (基準値) から101人及び418人 (報告値) へ大幅に減少しているが、これらもコロナ禍による活動自粛の影響と考えてよいか。一方、それらの報告値はすでに目標値を達成しているが、目標値を見直す必要はないか。</p>	<p>交通事故分析・犯罪分析は、岐阜県警察が所掌しており、要因を市で断定することはできません。一方、地域の交通安全運動や防犯活動が市民の交通安全や防犯に対する意識の向上に大いに寄与しているものと推察されます。</p>
10	<p>■「V 都市基盤」について (資料2,p.43) コミュニティバスの年間乗車人数が101,343人 (基準値) から73,080人 (報告値) へ大幅に減少しているが、これもコロナ禍による活動自粛の影響と考えてよいか。一方、目標値の102,000人は基準値とほとんど変わらないが、これでよいか。さらに上を目指して、コミュニティバスの運行サービスを根本的に見直したほうがよいのではないか。</p>	<p>コミュニティバス利用者の減少理由は、岐阜県に新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う「緊急事態宣言」が計3回発出されたことに伴い、はしまわる線では羽島温泉の休館、南部線では県立高校などの休校による影響が大きな要因と考えております。現状、利用者数は回復傾向にあることから、経過観察をするとともに、コミュニティバスの運行に係るPRをすることで、利用者の回復を図りたいと考えています。 また、コミュニティバスは市民生活の基盤として、買い物や通院に多く利用していただいています。現状の定時定路線の運行を基本として、限られた予算内での効率的な運行サービスを研究したいと考えています。</p>
11	<p>(資料2,p.44、45) 市民一人当たりの都市公園面積及び給水戸数について、これらの報告値はすでに目標値を達成しているが、目標値を見直す必要はないか。</p>	<p>計画期間における公園整備が完了したため目標値を達成しています。また、計画期間内に新たに供用開始する公園は無いことから、見直しは不要と考えています。 給水戸数については、想定を上回る新築アパート等の増加により、早期に目標値を達成することとなりました。 目標設定の趣旨は、専用水道等から上水道への切り換えを進め、安全な水の安定供給と給水収入の確保を図ることであるため、順調に進捗している現況を踏まえると、目標値の見直しは不要であると考えます。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
12	<p>■「計画の推進方策」について (資料2,p.47、50) アダプトプログラム登録数及び女性の管理職登用率について、これらの報告値はすでに目標値を達成しているが、目標値を見直す必要はないか。</p>	<p>アダプトプログラム登録数について、登録数の増加のため、今後も引き続き市ホームページ等での周知に努めます。 女性の管理職登用率については、今後も男女共同参画を進めるため、性別に関わらず職員が、育児等の家庭生活に積極的に関わることができる職場環境の整備等を促進していくことで実績値を高めていくとともに、次期計画においては目標値を引き上げる方向で検討してまいります。</p>
13	<p>(資料2,p.52) 市民相談件数の目標値(650件)は基準値(606件)より多く設定されているが、これでよいか。潜在的な相談需要が一定であるとするならばこれでよいが、相談需要(市民生活の悩み事)を減らすことも重要である。このあたりを区別して表現できる指標があるとよい。</p>	<p>福祉課内に市民総合相談室を設置し、福祉分野を含めた総合相談に庁内で連携して対応できる体制を整え、潜在的な相談需要に対応しています。 市民総合相談室が窓口となる相談の需要自体を削減するには、非常に広い分野での市民満足度を向上させる必要があります。市では各分野において、そのための様々な施策を展開しているところですが、多分野の相談需要とリンクした指標を別に設けることは困難であると考えます。</p>
14	(意見なし)	
15	(意見なし)	
16	(意見なし)	
17	(意見なし)	

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
18	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の中、各種支援事業に対応策を実施して頂き取り組んで頂いたことに御礼申し上げます。ウィズコロナを見据えた実施計画の取り組みをお願い致します。</p>	<p>限られた財源の中ではありますが、羽島市第六次総合計画後期実施計画に基づき、ウィズコロナを見据えた取り組みを着実に進めてまいります。</p>
19	<p>SDGs8「働きがいも経済成長も」達成につながる取り組み 長寿祝い商品券の配布について、令和4年度より75歳のみを対象となり以前より楽しみとされていた80歳以上の高齢者の方々より多くの苦情や見直しの要望が寄せられています。「敬老の日」の主旨や高齢者を敬う気持ちを大切にすることを忘れることなく長年にわたり羽島市に貢献いただいた方々をお祝いする方法は「長寿祝い商品券」発送以外にもあると思っておりますがいかがでしょうか。</p>	<p>令和2年度から4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、各町敬老会実行委員会の皆様と協議を行い、敬老会の開催を見送っております。 令和4年度は対象者の増加、参加率の減少等を鑑み、対象年齢の見直しを行いました。今後におきましても、各町敬老会実行委員会の皆様と、敬老会の実施について協議してまいります。</p>
20	<p>ゴール1「貧困をなくそう」、ゴール4「質の高い教育をみんなに」の取り組み 収入の格差による教育の格差や貧困対策の充実強化及び少子化対策として、義務教育時の給食無償化、18歳までの医療費無償化等「子供対策」の予算充実により「移住したい都市羽島」として若い世代増に取り組みないか。</p>	<p>準要保護家庭において給食の現物支給をさせていただいております。また、コロナ禍で物価高騰等に直面している保護者への負担軽減を図るため、国の制度を活用し、令和4年8月から12月の期間は学校給食の無償化を実施しております。 18歳までの医療費無償化については、本市のみの財源で取り組むことは難しい状況のため、国や県に支援拡充を求めています。 貧困世帯に占める割合が高いひとり親世帯に対しては、子どもの学習支援や親の資格取得推進による就労支援等を行っています。貧困の連鎖を断ち切るため、継続的に実施してまいります。</p>
21	<p>市民が継続的に豊かな生活を送るため 1.都市基盤として、他方向へのアクセスする橋の建設</p>	<p>濃尾大橋や馬飼大橋の慢性的な交通渋滞緩和及び緊急輸送道路等のネットワーク化による防災対策の充実を図るため、愛知県と岐阜県で木曾川に新濃尾大橋（仮称）建設事業を行っております。また、長良川においても、新たに架橋する長大橋の整備促進を岐阜県に対し要望を行っており、今後も継続して道路整備を進めてまいります。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
22	<p>2.ライフラインの確保、JR、名鉄、コミュニティバスをより充実させる。などに重点を置くべきだと思われる。</p>	<p>東海旅客鉄道株式会社及び名古屋鉄道株式会社に対して、毎年度、利用者の利便性向上につながる要望を実施しております。今後も、鉄道の利用状況等を鑑みながら、内容を検討のうえ、適時要望を実施してまいります。</p> <p>市コミュニティバスはしまわる線4路線は、東海道新幹線岐阜羽島駅を交通結節点として、市役所、市民病院、文化センター等の公共施設やパロー、カネスエ、トミダヤ等の商業施設に行くことができます。また、南部線は名古屋鉄道竹鼻線羽島市役所前駅に接続し、市南部地域の方の通勤・通学に多く利用いただいています。個別輸送としてはタクシー事業者が市内に2社あり、鉄道やバスを補完する個別ニーズの役割を担うと考えています。</p>
23	<p>後期実施計画に基づいて、着実に取組まれており、特に、コロナ対策に積極的に取組まれていることがわかりました。</p> <p>多胎妊婦や多胎児を育てる家庭への支援は重要と考えられることから、妊婦健診の受診券の追加交付とともに、育児支援面についても取組を検討するとよいと考えます。また、健診を実施する医療機関との連携強化を図る必要もあると思います。</p>	<p>多胎妊婦への支援として、令和4年度から多胎妊婦への妊婦健康診査の受診券5回分を追加で交付しています。また、今後多胎児への支援等について検討していく予定です。妊婦の状況に応じて必要時には、医療機関と連携し支援をしています。</p>
24	<p>中学生向け男女共同参画啓発リーフレットを作成し、配布されていますが、学校教育の中で、誰もが人として尊重されることに関連して、取り組まれるとよいと思います。</p>	<p>今年度「羽島市児童生徒のいじめの防止等に関する条例」を8年ぶりに全面改訂しました。条例の中で、「原則3か月に一度、いじめの防止などを推進する習慣を設け、一人ひとりがいじめや人権の問題に目を向け、真摯に向き合う学習や活動に取り組みます。」とし、各学校の実情に合わせた人権教育が行われています。</p> <p>また、管理職・教員を対象にした人権研修に毎年参加し、研修内容を校内に伝達することで、教員の人権感覚の醸成に努めています。</p> <p>同リーフレットについては、学校現場の意見を取り入れながら内容の充実を図っていくとともに、青年期からの男女共同参画に関する意識の醸成のため、今後も学校教育の一環として、授業での活用を促していきます。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
25	(意見なし)	
26	<p>芸術についてもっと幅広い視野を持つべき。絵画だけが芸術ではなく、舞踊、演劇なども芸術。文化センターの活用も音楽系ばかりが目立つ(吹奏楽、オーケストラ、歌謡のコンサート)。それ以外の芸術にも視野を広げていくべき。</p>	<p>地域における文化及び芸術の振興を図るため、文化的又は芸術的な活動を行う団体の事業について広く支援しています。文化的・芸術的に合致した事業について、幅広く支援を行える体制を今後も整えてまいります。</p> <p>文化センターについては、音楽のほか、絵画・書道等の市内の芸術家の方々の発表の場としても活用いただいております。地域芸術振興に寄与しております。</p> <p>今後もさまざまな視点での企画事業が展開できるよう努めるとともに、利用者の皆様に対しても幅広い目的でご利用いただけるよう周知してまいります。</p>
27	<p>学習面において、ダンスが必須科目となったが、授業にどの様に盛り込まれているのか不明。コロナ禍において子ども達の基礎体力も低下したと思われるが、免疫力アップにもつながるため、もっと力を入れてもよいのでは？</p> <p>感染症に負けない精神と身体づくりが大切ではないか？昔と比べ、日常の生活の遊びの中で育つはずの健全な心と身体は現代は育ちづらいため。</p>	<p>中学校では指導要領の改訂に伴い男女ともダンスが必修となり、市内では男女ともダンスの授業を実施しております。「現代的なリズムのダンス」を中心として実施され、改定前の「創作ダンス」と比較すると、運動量も多く、男女とも意欲的に取り組んでいます。また、市内学校に導入されたICT機器(タブレット)を用いてダンスの様子をビデオ撮影し見返すことで、技能の向上や成果の自覚につながっています。</p>
28	<p>スポーツもよいが、全国的にもダンス人口、コンクールなど増えている中、羽島市は少しでも舞踊教育に注力する事はないのか？</p>	<p>市内にもダンス教室等に通い、コンクールに出場している児童生徒がおります。</p> <p>学校でも、コロナ禍の中で感染防止対策を徹底し運動会等の行事も再開されたこともあり、再び児童生徒がソーラン節・竹鼻音頭・堀津音頭などの民謡等に親しむ機会を創出できています。ダンス・舞踊についてのイベント等がありましたら、周知を図ってまいります。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
29	<p>「新型コロナの影響を受けている大学生等の日常生活を支援」するは、本来の学業を守る事にもなりますし、適正な食事による健康を保てる事にもなりますので、大いに進めて頂きたいと思います。食料品を生産・加工等はしていない市内企業も違うかたちで支援ができるため、各企業の方々にも協力をお願い出来るのではないのでしょうか。</p>	<p>令和3年度に引き続き、令和4年度も大学生等支援事業を行っておりますが、本年度はコロナ禍に加えて、物価高の影響もあるため、食料品に限定せず、市特産品を送付することとし、その金額もアップして実施しております。</p> <p>本事業以外においても、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を踏まえ、様々な形で市内企業と連携して事業を行っていきたいと考えております。</p>
30	(意見なし)	
31	(意見なし)	
32	(意見なし)	
33	<p>「第六次総合計画後期実施計画の取り組み状況」を拝見させていただきましたが、限られた予算の中でのきめ細やかな実施状況を確認いたしました。今後も引き続き目標に向けて実施の継続をお願いいたします。</p>	<p>総合計画審議会において進捗状況を定期的に報告し、委員の皆様にご意見をいただきながら、引き続き目標の達成に向けた取り組みを着実に進めてまいります。</p>
34	<p>資料2 P4 次代の人材の育成 実習後の生徒の意識あるいは行動に変容はみられるか。</p>	<p>コロナ禍のため令和3年度は実施していません。</p> <p>令和4年度の実施についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえて、実施の有無、実施時期や方法について、受け入れ先の園と協議してまいります。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
35	資料2 P14 虐待・DV・自殺防止対策の推進 「ひきこもり」への対応はどのようにしているか。その実態は？	<p>県のひきこもり地域支援センターと協力し、ひきこもりの方に対する相談支援を行うとともに、対応する職員について研修等に参加し、支援策の充実に努めております。</p> <p>精神疾患が伴う場合には、精神保健福祉士による相談や岐阜保健所が開催している医師による相談を紹介し、受診行動につながるような支援を行っております。</p>
36	資料2 P36 犯罪被害者に対する支援 どのような活動支援がなされているか。	<p>公益社団法人ぎふ犯罪被害者支援センターに対し、分担金を交付するとともに、同団体が主催するセミナー等の広報を実施しました。</p>
37	資料2 P38 不法投棄処理件数 微増傾向とみられるが、市民等からの通報に応じての処理だけでよいか。	<p>令和3年度については、家庭系ごみ有料化の時期にあわせて、ごみ集積所の巡回及びごみ集積所での分別不良ごみ回収を行いました。不法投棄防止に向け、自治会を対象にごみ集積所の防犯カメラ設置補助金を開始しました。</p>
38	その他 教育施設設備になるのか、防災になるのか分からないが、大勢の市民の避難場所となる学校等の体育館への空調設備の設置はどのようにになっているのか？岐阜市はすでに設置済と聞いているが。	<p>学校施設の空調機器については、すべての普通教室への整備後、令和3年度に中学校・義務教育学校の特別教室等に整備を行いました。現在は、空調機器が未整備となっている小学校の音楽室以外の特別教室等への空調機器の整備に必要な工事費用の試算や、国費等の財源に係る検討を進めています。また、学校の体育館等への空調機器の整備については、建物の経過年数等を考慮した上で導入方法等を調査・研究しています。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
39	<p>「学校に行くのが楽しい児童・生徒の割合」(中学生)、「不登校児童生徒数」が基準値より悪化している点が気になっております。</p> <p>世帯数が増え、子供の数も増えていると思いますが、若い家族(市民)にとって安心して魅力あるまちづくりを引続き願っております。</p>	<p>「学校に行くのが楽しい児童・生徒の割合」(中学生)、「不登校児童生徒数」が基準値より低くなっていることについては、長引くコロナ禍による生活環境の変化により、生活リズムが乱れやすい状況にあったこと、学校生活においてさまざまな制限がある中で、うまく交友関係が築けない等、登校する意欲が湧きにくい状況にあった可能性があると考えております。</p> <p>学校では、児童生徒が「学校が楽しい」と実感できる学校、「明日も通いたい。」と言える学校になるよう、授業改善や子どもたちの主体性を大切に活動に力を入れております。また、支援を必要とする家庭に対しては、市担当課と連携を図りながら、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用し、本人との懇談や家庭訪問をするなどして見届けております。</p>
40	<p>生活環境の著しい変化の中での、学校教育に携わる方々の、本計画への推進には、敬意を表したい。豊かな心を育む道徳教育、社会や時代の変化への対応力教育、義務教育における、一人ひとりに応じた指導、教員資質向上等、成果の評価は、本状況のまとめでは判断しがたいが、関係者の奮闘ぶりは目に浮かびましたし、成果が出ていると信じます。</p>	<p>これからの教育は、「何のために学ぶのか」という学ぶ意義について、児童生徒と共有しながら、自らの可能性を發揮し、たとえ社会が変化しても、よりよい社会と幸福な人生の作り手となる力を身に付けられるようにしていきたいと思っています。市内学校においても、各校が工夫をしながら「何ができたか」という結果でなく、「どのようにできたか」という学びの過程を大切に授業を行ってまいります。</p>
41	<p>社会や時代の変化には、インターネット活用は、学校教育には、欠かせない時代となってきたが、義務教育においての、脱紙教育が問われる裏には、児童の語学資質の低下に起因する因子が潜んでいる。</p> <p>インターネット活用は、学校教育には欠かせない時代となってきた中、子供たちのモラル低下が懸念される今日この頃、良識有る活用教育を望む。</p>	<p>授業では、インターネットを活用した学習を行う中で、正しい情報を収集する力、得た情報を課題解決に向けて自分の考えと関連付けて活用する力、タブレット端末を活用して、相手に伝わるように発信する力も身に付けられるよう指導しております。さらに、インターネットで配信されているアプリやドリル教材等を活用し、補充学習等にも活用し、学力の定着を図っております。</p> <p>児童生徒のモラルの低下については、小学校でも中学校でも、情報モラル教育を実施し、SNSを含めネットに潜む危険性を認識させながら、正しい判断ができる指導を行っております。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
42	<p>今日この頃、スマホ、タブレット、パソコンによるゲームにおいて、保護者が知らないうちの課金発覚で対応に苦慮する保護者の事件や、周りに迷惑な、歩きスマホ&タブレットの危険性や犯罪性を、大人(保護者)を含めて知らしめる、活用マナーの向上教育、ネットでの非道徳的書き込みの無い、ネット社会基礎作り等、学校教育での強化を望む。</p>	<p>教育委員会主催で情報モラル教育についての出前講座を開き、児童生徒にスマホやタブレット端末に潜む危険性や有効的な活用方法を伝える場を設けて、指導しております。</p> <p>各学校においても、保護者向けの情報モラル講演会を開いたり、学校だより等での家庭でのスマホやタブレット端末の使い方の啓発を定期的に行ったりしています。</p> <p>また、小学生においては、情報活用トレーニングノートを活用し、SNSのやり取りやネットショッピング等、ネットに潜む危険性を認識させながら、正しい判断ができる指導を行っております。</p>
43	<p>前回も述べたが、民間企業経験者の学校教育者への積極的参加要請をし、教育レベルの刷新や、小中学校に老人介護施設&障がい者養護施設の併設によって、道徳教育の推進に役立てないか。</p>	<p>民間企業経験者や民間派遣教員による教育については、コロナ禍で活動内容が制限されておりますが、民間企業等への職場体験学習や、様々な職業について学ぶ職業講話等を実施しております。今後も学校や地域の実情に応じて考えてまいりたいと思います。</p> <p>また、現在はコロナ禍のため中止しておりますが、収束後には以前のように地域の高齢者と交流をし、思いやりの心を育てていきたいと考えています。障がい者との交流では、羽島特別支援学校との交流を各学校行っています。現在はオンラインでの交流や手紙の交換しかできていませんが、コロナ禍が収まれば、対面での交流を考えています。こうした交流を深め、自己の生き方について考え、子どもたちの道徳性を高めていきます。</p>
44	<p>小中学生から語学の重要性を悟らせる、日本語の乱れは、国の根幹を揺るがす一因であることを、教育委員会は忘れていないだろうか。前回も述べたが、難解な短縮語や創作語の横行は、マスコミだけの責任だけではなく、日頃の学校生活における環境作りも必要、向上が見られないのはなぜか。</p>	<p>本市でも言語活動の充実は重要ととらえ、日頃より授業を中心に、児童生徒の「話し方」「聞き方」についての指導を、各学校で工夫して行っております。また、学校生活全般においても、相手の気持ちを考えた言葉について、人権教育や道徳教育との関連を図りながら指導しております。</p> <p>今後も、学校生活において、生徒が協働的に活動する場面を意図的につくりだすことで、互いの気持ちに共感することの大切さを感じながら、児童生徒が適切な言葉づかいでコミュニケーションをとっていくことができるよう指導してまいります。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
45	<p>第二外国語教育(英語)は、小学校はスピークとアルファベットの教育を徹底し、書き方文法は中学校とし、教育システム機器、外人教員や民間海外経験の企業人の採用や派遣契約を導入し、羽島市独自の教育マニュアルで、英語を定着するのが、卒業後の英語レベルの向上策として得策ではないか。(羽島市の英語対応能力高くなり、地元の国際化強化につながる)前回は述べたが、今後の教育に期待。</p>	<p>本市では、小学校中学年での外国語活動、小学校高学年、中学校での外国語科の学習に加え、小学校低学年についても、年間15時間外国語活動を行い、コミュニケーション能力の育成をしております。また、小学校で外国語担当を中心にした外国語教育研修を位置付けたり、連携協力している大学より講師を招き、教育委員会主催の教員研修会を実施したりして、教員の資質向上を図っております。</p> <p>今後は、児童生徒の実態に合わせたカリキュラムの編成など、生きる力につながる英語教育の充実について、さらなる工夫をしております。</p>
46	<p>いじめ・ハラスメントの発覚隠蔽には、教員・校長・教育委員の自己防衛意識を打破する施策が無い現状では無くならない事は、明らかに関係者は判っているのになぜか、それは勤務評価制度の刷新と学校教育における、生徒・保護者・教員の人権意識教育の刷新が必要(大半の教育関係者は、毎日を現状制度に浸かった、井の中の蛙。民間の現状も参考にできる刷新組織を立ち上げるのも良策か)</p>	<p>本市では、今年度、いじめにかかわる条例を全面改正し、教育委員会や教職員、保護者、地域の責務や役割を明確にし、積極的な認知や対応について示しております。</p> <p>教職員のハラスメントにおいても、パワー・ハラスメントの防止に関する指針を学校に示し、いじめ同様、積極的な認知や丁寧な対応を心がけております。また、各校では、不祥事(隠蔽も含む)についての研修を毎月必ず実施しており、不祥事根絶に向けて取り組んでおります。</p>
47	<p>前回述べた羽島市の文化財・伝統文化の知識を学習する機会を定期的に設け、知識を増やし対外的にPRするに対して、文化周知・継承に努められているとの事、その実績は具体的に出ていますか。</p>	<p>市の文化財・伝統文化の知識を学習する機会について、児童・生徒向けとして、今年度3つの小学校の「放課後子ども教室」において、お囃子等の伝統文化・芸能に触れる体験を11月に計画しています。その他、文化庁事業である「伝統文化親子教室」の活用により「茶道」や「華道」「囲碁」等の体験の機会を設けています。</p> <p>一般の方向けとして、市出前講座において「文化財行政の取り組み」を設定しており、市民の学びの場として活用できるよう努めております。また、市ホームページで、市内にある指定文化財一覧を分野別に紹介しており、広く文化財の存在を知っていただく機会としております。</p> <p>こうした機会を捉えて、今後も文化周知・継承に努めてまいります。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
48	<p>市の歳費収入源となる、県市外&国内外からの来訪者を増員できるスポーツイベントの企画(円空ロード)による、知名度を高めるフルマラソンを定期開催で、羽島市の存在をアピールに対して、公道を利用する場合、交通整理員などの経費が多額となるため、困難であると回答されましたが、確かに知名度効果を目的とした、大きなイベント開催には、多額な経費が必要であることは判って提案したのは、円空生誕地としてのイメージ利用によって、羽島市と共に近隣の関係市町村の停滞した市政の活性化に寄与できると判断している。</p> <p>実施のための企画に基づいた経費を試算し、既に各地においての、知名度が高い、同様な企画の現状を調査し(東京マラソン、別府マラソン、ホノルルマラソン、シドニーマラソン、箱根駅伝、等々)、問題点の抽出、解決策の経緯を精査し、実現のための計画を立案して、地元企業・近隣企業・国公立大高・メジャー企業・マスコミへの支援要請による経費調達、参加者の参加費徴収・国内外団体の後援&支援・市町村の予算化等を、精力的に纏め上げる姿勢を持てば、開催への道は開ける。</p> <p>コンセプトが明確な企画で有れば、支援が得られ、市政のイメージアップに寄与し、羽島市の知名度が上がり、次代の市政歳費収入源の一因となる。</p> <p>できない理由から考えるのではなく、できる、行うには理由から考えることが、今の市政に携わる行動力が求められる職員&関係者には、一つの有効な案件ではなかろうか。</p>	<p>本市だけでなく、県・他市町等のスポーツ振興の状況やニーズを把握しながら、県市外からの来訪者が増員できるスポーツイベントの開催可否について、十分に調査を行い、検討していきます。</p> <p>また、他市町から多くの方に参加いただいている羽島若獅子駅伝競走大会について、全国で実施されているスポーツイベントの企画を参考にしながら、今後の開催方法について検討していきます。</p>
49	<p>高齢者の健康づくり・社会参加の促進・高齢者支援体制の充実への意欲は伺えられ、大きな成果に期待すると共に、令和4年度の取組み予定にも期待する。</p>	<p>令和4年度は、令和3年度に引き続き、高齢者の健康づくり事業、シルバー人材センターを通じた就労支援、老人クラブ支援事業を進めながら、医療・介護関係者の連携を図るとともに、認知症に関する施策についても取り組めます。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
50	<p>羽島市シルバーセンターへの、地元企業の雇用支援強化ができていないのかにおいては未だ疑問有り。</p> <p>公社職員営業力にも問題が有るのではないかと、天下り職員では効率的な活動ができないと思われる。</p> <p>地元企業支援が得られないのは、年齢・体力・知力の問題が大きく起因するのは当然であるが、強化における企業との条件を明確にする指標等を作成すると共に、例えば、会員の偏差値指標のような物を作成して、適材適所にて活動できるように企業アピールする。</p> <p>温故知新、地元企業&市公社における、商品企画・販売企画・運用企画等々 現役時代に関わった経験&人脈・ルート等々を、登録経歴にて、センター職員資料として運用すれば、高齢者の安価人件費によって、目的が達成できる可能性は充分考えられる。</p>	<p>シルバー人材センターに対し、企業が必要とする人材の把握に努め、会員のキャリア、能力を企業に対し発信することで、マッチングの強化を推進し、会員数の増加や、雇用機会の創出に努めるように働きかけます。</p>
51	<p>障がい者の自立支援と体制の整備がされている報告に敬意を表し、引き続きの目配りによって密度の高い支援体制構築を願う。</p>	<p>引き続き、障がいのある人が住み慣れた地域の中で生活できるよう、必要な支援や相談支援体制の充実に努めます。</p>
52	<p>成人障がい者の就業施設の拡充を、地元企業のみならず、広範な企業応募による(職種の多様化)障がい者専用就業団地計画を立案し、地元の障がい者のみならず、近隣の市町村の障がい者も利用できる施設として、羽島市の支援体制を国内外にアピールし、羽島市の掲げる～共に支え健やかに暮らすまち～を、PRし知名度を高める一案としてはどうか。</p>	<p>障がいのある人の就労にあたっては、適正に応じて能力を十分に発揮することができるよう、関係機関と連携して多様な就労機会の確保に向けた支援や障がい者雇用の促進に向けた啓発に努めます。</p>
53	<p>市民病院の財務内容を踏まえた運用整備が取り組まれている様子は伺えるが、先進医療器具導入において、使い熟せる体制はどうか、また患者と医師の信頼関係の健全化は。</p>	<p>安全かつ適切な医療が提供できるように専門医、認定看護師、認定薬剤師など、各専門職の資格取得者を配置するとともに、職場内研修、外部の学会・研修会への参加を推進しております。</p> <p>各医療従事者の接遇、知識、技術の向上を推進するとともに、患者さんからのアンケートを指標とした取り組みなど、患者さん、ご家族等との信頼関係の構築に努めております。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
54	<p>高度医療への対応として、高度医療病院との連携や機能分担の推進は当然進められていると思うがどのようなシステムが組まれているか、市民に公表されたい。最近の報道に、離島医療が、本土の高度医療病院とデジタル・トランスフォーメーション連携診察で、成果を出している紹介があったが、市民病院のデジタル・トランスフォーメーション体制を知りたい。</p>	<p>特定機能病院である岐阜大学医学部附属病院からの医師の受け入れを行うとともに、アライアンスパートナーズ医療機能連携協定を締結し、高度急性期、回復期の患者をそれぞれ受け入れる仕組みを構築しております。</p> <p>デジタル・トランスフォーメーションの推進の取り組みとしましては、個人番号カード(マイナンバーカード)によるオンライン資格確認、タブレット端末による問診効率化システムを導入しました。</p>
55	<p>スマート農業への取り組みが、国内各所にて実践されていることは周知で、成果もそれなりに出ておりブランド食材の出荷もされている様子。</p> <p>羽島市農業従事者&民間企業との官民一体型法人構築プロジェクトを立ち上げ、ブランド食材創生の強力な足掛かりとする、次代の羽島市農業になることが望まれる。</p> <p>次代農業には、生産・一次&二次加工・梱包・流通・販売消費までを集約される事業起業が望ましい社会となっているため、地元農業の生き方としての、重要なプロジェクトとなる。</p>	<p>本市においても先進的な担い手農家が、農業機械の買換え等の際にスマート農業技術の導入を検討するケースが増加しており、本市の農業で取り入れることができるものについては慣行化されることが期待されます。</p> <p>一方、ブランド食材の出荷については、まだ本市の特色が出せていない現状のため、より一層の支援が必要と考えております。</p> <p>また、六次産業化の起業については、相談が年々増加していることから、市としても引き続き支援を行っていきたいと考えております。</p>
56	<p>企業誘致の中に、植物工場建設募集も含めて公募し、羽島農政の刺激策とするのも一案。</p>	<p>現在、企業誘致を進めている岐阜羽島インター南部地区のうち、岐阜県立看護大学周辺の産業業務地区A及びBの区域については、植物工場の立地も可能となっております。公募の結果、選定された企業が現在、地権者と具体的な交渉を進めております。</p>
57	<p>近年の食料国内調達への起爆材として、大麦(もち麦)の生産が広まっているが、羽島市ではどのように捉えられているか、農研機構が奨励しているとも聞かすが。</p>	<p>大麦の生産については、1件の担い手農家が既に取り組んでいます。今後、政府の施策等を踏まえ推奨することを検討していきたいと考えております。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
58	<p>岩手町が農研機構とJ-SCOREと専門職との連携で、農政改革を進めていると聞く。</p> <p>前回紹介した、未来農業事業開発研究会&J-SCOREが、ボランティア団体として、農業の転換支援の実績を出しており、スマート農業においても支援できる人材が参加している。</p>	<p>変動する国際社会において、日本の農業のあり方を模索することは、本市の農業の方向性を決めるうえで重要なことです。未来農業事業開発研究会で行われているような先進的な取り組みにも耳を傾け、本市の農業に生かしていければと考えております。</p>
59	<p>南部文教区画(看護大学隣地)を設け、有名私立大学の農業専科の誘致を継続的に推進して、次代の羽島市農業の起爆剤とするのも一案。</p>	<p>現状、本市において農業専科がある高校や大学はありませんが、今後、近郊の農業高校や農業専科のある大学と連携した取り組みができればと考えております。</p>
60	<p>目先の第六次総合計画施策の推進も重要だが、羽島市の次世代の人材によって、羽島市の10年先を見据えた、羽島市商工業業種創生案の立案を試みてはどうか。</p> <p>次世代に関わる人材が、どのような意識を持って、羽島の商工業の行く末を見ているかを精査して支援金の活用施策を考えない限り、羽島市独自の商工業基盤の強化はできないと思う。</p>	<p>近年では、サステナビリティやデジタル化など、ポストコロナ時代に向けた重要な視点が浮上してきており、こうした状況に即応できる中小企業等の育成が必要となっています。また、少子高齢化を背景とした、人材の確保や育成、事業承継も大きな課題となっています。</p> <p>こうした中、本市では、羽島商工会議所が実施する市内企業に対する伴走型支援(経営相談)やセミナーの開催、事業承継、創業支援、従業員の資格取得支援などを支援することによって、市内企業の育成を図っている状況です。</p> <p>また、岐阜県毛織工業協同組合への支援を通じて、地場産業の振興を図っている状況です。</p> <p>さらに、今年度は、市内企業の産業競争力を高め歳入確保につなげる新たな事業として、アフターコロナを見据えた新規創業や第二創業を募集し、書面選考及びプレゼン選考によって選ばれた支援対象者に支援金を交付する羽島市ビジネスコンペティション開催・支援金交付事業を実施しました。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
61	<p>地方創生推進交付金による繊維産業支援が具体化し、繊維産業に関する人材の育成・確保と販路の拡大の取組みを支援したとの事であるが、その成果を察するに疑問が残る。</p> <p>リスク分析とマネージメントが、的確にされた上での支援で有ればよいが、旧体制繊維業態の上での支援であれば、支援金をつぎ込んでも、創生効果が続くとは思えない。</p>	<p>従業員の高齢化や人材不足、少子高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響による衣料品等の国内市場縮小など、産地を取り巻く環境は厳しさを増しています。</p> <p>こうした状況を背景に、令和3年度からは新たに「尾州産地リバイバル支援事業」として、①人材の育成と②販路の拡大に重点を置き、繊維産業の振興に取り組みました。</p> <p>人材育成事業では、産地の高い技術を若い世代に承継すべく、「マテセン・スクール」を開校し、産地の若手従業員（5名）が参加のうえ、人材の育成を図りました。</p> <p>また、販路の拡大事業では、産地企業の新商品開発の支援と、国内「展示会」の出展を通じて、新たな販路拡大を図りました。</p> <p>世の中の情勢が大きく変化する中で、時代に即応した支援を実施していくことは難しいですが、こうした地道な取組みを重ねていくことは、着実に産地の振興に繋がっていくものと考えられます。</p>
62	<p>ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント認定の羽島市企業の認定が見当たらなかったが、商工会&市関係者の思いは如何に。</p>	<p>市ホームページにおいて、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定制度及び市内認定企業について掲載しております。市内の認定企業は、社会福祉法人足近保育園（平成27年度）、株式会社羽島企画（平成28年度）、株式会社吉川組（平成30年度）、社会福祉法人はしま（令和元年度）の4社となっております。</p> <p>引き続き、当該認定制度の周知を図ってまいりたいと考えております。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
63	<p>羽島市の商工業創生構築が、市政に必要な歳費源となることは言うまでもないが、現状の歳費の状況から察するに、強力な刷新がされない限り、市政に不安を見る(近い将来の羽島市の姿が、夕張市・京都市等の姿にならないことを祈るのみ)</p>	<p>企業活動に伴う法人市民税、固定資産税、従業員等の雇用にかかる個人市民税、地方消費税等は市の重要な歳入となっています。</p> <p>市内企業の産業競争力を高め歳入確保につなげる新たな事業として、アフターコロナを見据えた新規創業や第二創業を募集し、書面選考及びプレゼン選考によって選ばれた支援対象者に支援金を交付する羽島市ビジネスコンペティション開催・支援金交付事業を今年度実施しました。</p> <p>今後も、歳入確保につながる企業活動支援や企業誘致促進の取り組みを行ってまいります。</p>
64	<p>インター南部地区の市街化区域の企業誘致への積極的な施策&支援がされ、成果も出ている様子が報告され、今後更なる推進活動がなされることに期待。そうした環境において、南部の市街化調整区域撤廃を促し、土地活用の活性化施策の推進を望む。</p> <p>例えば、調整区域を撤廃しても、農作物&畜産の生産を阻止するのではなく、農作物や畜産に関わる企業誘致をして、羽島市独自の街創りの一つに、食の生産から加工、そして流通&販売の企業を育成すると共に、住居&商工業、教育を整えた、総合地域となれば、市の人口&歳費源になる。</p> <p>企業誘致には、社員受入住居と生活基盤整備が同時に必要になるため、総合地域施策が望まれる。</p>	<p>都市計画区域について無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画に市街化区域と市街化調整区域との区分(区域区分)を定めております。</p> <p>なお、市街化区域の編入については、都市計画法や農地法上の厳しい規制を受け、市単独での実施は不可能であり、国や県当局との調整が必要不可欠です。更なる市街化区域の拡大については、現在、企業誘致を進めている岐阜羽島インター南部地区での開発を進めることがまずは求められるため、引き続き当該区域での企業誘致を推進してまいります。</p>
65	<p>公共建築物等の廃止集約化は必須であることは、前回も述べたが、どの程度進んでいるか。活用が不明な箱物が複数有るのは、無駄な経費が出費されて、活用頻度少ない箱建造物の統合廃合、老朽化箱建造物廃棄によって、跡地の活用による歳費源となる施策(民間への譲渡、企業誘致、教育施設誘致、天下り人員削減等々)</p>	<p>令和3年3月に改定を行った羽島市公共施設等総合管理計画の中で、今後、施設のあり方を検討すると位置付けた施設のうち、老人福祉センター及びいきいき元気館については、令和3年度に外部委員で構成する委員会にて具体的なあり方を検討し、令和4年4月に答申を受けました。市では答申内容を踏まえ、今後の方針について検討していますが、今後、統廃合を最終決定した場合は、当該施設の土地、建物の活用について、社会情勢等を踏まえた上で市に少しでもメリットが大きい方法を検討していきたいと考えております。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
66	<p>新型コロナの影響が多大な観光・交流推進は、新型コロナの終焉時如何にすべきかを問われる時間。</p> <p>シティセールス戦略の推進として、市の魅力の発信、観光資産の発信における成果は？新型コロナの終焉後に期待。</p>	<p>市公式LINEのパーソナル配信（観光・交流に興味がある人への配信）や、市民参加型のInstagramフォトコンテストの開催など、SNSを活用して市の魅力を発信しました。また、市内の技術・技能者をはしマイスターに認定し、その活動を広報の観点から支援することで市の認知度を高めました。</p> <p>昨年度からは新たに羽島市アンバサダー制度を開始し、市出身の有名人のSNSアカウントを活用した行政情報の発信に取り組んでいます。</p>
67	<p>国際交流の一案として、円空生誕地を内外にアピールする、円空国際障がい者音楽祭開催を企画してはどうか。本提案も、メジャーなイベント開催にて、市政のイメージアップと羽島市の知名度を上げ、将来の市政歳費源にもなる。</p> <p>コンセプトが明確なプロジェクトで有れば、企業・国内外関係団体・県・国等々から支援は充分得られ、市職員のイノベーションへの有効な案件になり、市政の活性化への足掛かりになる。</p> <p>国際交流協会の会員においても、入会目的意識が高まり、スタッフとしての協力もできる。</p>	<p>本市では、円空上人にゆかりある高山市、関市、郡上市、下呂市、飛騨市と連携し、それぞれの市の観光資源を結ぶ広域周遊型観光ルートを設定しPRを行っています。</p> <p>今後の国際交流事業については、市国際交流協会との連携はもとより、岐阜県国際交流センターや他市町の国際交流協会と連携もしながら、教育、産業、文化など幅広い分野の交流事業を推進していきます。</p> <p>また、国際交流協会について、会員のニーズを踏まえ、異文化理解に向けた新たな取り組みを計画するなど、会員の協会事業に対する理解や協力意欲に繋がるよう、同協会を支援していきます。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
68	<p>羽島温泉の再建築として、複数の民間企業とのコラボにて、全寮制の歌謡専門学校(演歌・ミュージカルJ-POPダンス)を併設した、宿泊施設を兼ね備えたスーパー銭湯にしてはどうか。生徒を温泉要員とし(生徒自身授業料の負担金として活用)、生徒&講師・ゲストによるステージショー、専門要員採用にて、地元食材による食事、地元特産品販売の併設をした南部地区の活性化によって、地域振興公社の刷新の一案とする。</p> <p>集客には、地元交通機関とタイアップする岐阜羽島駅からのシャトルバス運行、新濃尾大橋完成後の一宮駅方面からのシャトルバス運行、旅行社とのタイアップによる、地元近隣の観光施設とのコラボ企画を推進。市内には、関連業界に人脈を持たれる人材も有ると聞く、大いに参加協力要請のプロジェクトが望める草案。地域振興公社の、天下り要員の削減を含めて、公社の歳費源となる。</p>	<p>羽島市老人福祉センター羽島温泉は老人福祉法第20条7項に規定する老人福祉センターとして設置しており、指定管理者制度を導入し管理・運営を行っています。今後も指定管理者である公益財団法人羽島市地域振興公社(以下「公社」という。)とともに、一層の充実を図っていききたいと考えています。</p> <p>また、公社では、「公社の在り方研究会」を立ち上げ、公社職員全体で現状や課題、方向性などを話し合い、職員の専門性をさらにレベルアップしていくとともに担当業務をチームや係など複数体制でできる組織となるよう取り組みを進めています。</p> <p>○老人福祉法(昭和三十八年法律第百三十三号)(抄) (老人福祉センター)</p> <p>第二十条の七 老人福祉センターは、無料又は低額な料金で、老人に関する各種の相談に応ずるとともに、老人に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与することを目的とする施設とする。</p>
69	<p>羽島市地域振興公社の現状は、天下り要員で構成されており、歳費に対する意識が乏しい、刷新を。</p>	<p>現在、公社は、正規職員、嘱託職員、臨時職員合わせて30人により運営されていますが、そのうち市職員OBは、事務局長1名のみです。</p> <p>公社は、市施設に係る指定管理料及びその管理施設の利用料金を主な収入源とし、その範囲内で効率的な運営に努めており、市からの補助金等は受けていません。</p> <p>また、公社の経営状況については、毎年、市において報告を受けているところです。今後についても、公社の自主性を尊重しつつ、指導、助言等を行ってまいります。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
70	<p>【観光・交流分野】 新型コロナの終焉後には、民間事業者とのタイアップ企画定期化に期待したい。 魅力の内外にアピールができる、円空シャトルバス運行・街中観光施設周遊シャトルバス運行の定期運行、季節観光資源のシャトルバス不定期運行、ハイキングコース・サイクリングコースの構成 等 市の歳費支援の1/2程度の収入源を確保見込みが立つ草案を望む。</p>	<p>新規にシャトルバスを運行するのではなく、電車や既存のコミュニティバスなどを利用いただくことを推奨すべきと考えます。 これまでも、市観光協会により、竹鼻まちなかエリアの散策マップなどが作成されていますが、今年度、サイクリングをキーワードとした体験型の商業施設が市内にオープンしており、そうした民間事業者の方々とも協力関係を育みながら、来訪された方へ市内を周遊いただけるような情報提供に努めます。</p>
71	<p>観光資源や、施設の活性化、メジャーなイベント企画は、年間市出入人口増加の寄与する事は言うまでもなく、市の歳費源ともなり、市民税の軽減に繋がり、市移住者の増加にも繋がる。</p>	<p>自治体間連携をはじめ、市観光協会、伝統芸能・文化、地場産業、交通事業者などの地域に根差した方々とも相互に連携し、観光振興の充実化に努めます。</p>
72	<p>羽島市の代表的な円空拝観施設が公共施設でないとのことですが、公共施設への移管する方策は無いもののでしょうか、過去地元の観光資源精査に携わってこられた皆さんにおいて、当然色々な取り組みをされ協議がなされてきたことでしょうか、時代の背景、事情が変化しています、今一度、文化財指定や保護法にて協議されたり、市と持ち主とで施設管理の法人化協議・例えば現市民会館を活用して、市&県において円空資料館を別途企画し、それに連携或いは統合吸収を働きかける算段等々、円空資源活用の刷新にて、円空の歴史を広く国内外に発信されることを望む。</p>	<p>市内の円空仏拝観施設のほとんどが宗教関連施設であり、政教分離の原則からも、施設そのものが文化財である場合などを除き、市が施設の管理運営に関与することはありません。 このうち、中観音堂に隣接する「羽島円空資料館」は、市内外を問わず多くの方々から寄せられた寄附金などを元手に、地元の方々の手により完成した施設ですが、1階部分が地区集会施設でもあることから、集会施設建設補助事業として、この新築時と、平成23年度・29年度の改修時に、市から費用の一部を補助しています。 現在、円空仏にゆかりのある県内の自治体で構成する「円空連合」において、各市町の代表的な拝観施設の周遊を促す新たな施策の実施に向けて準備を進めています。 市内所在の円空仏について、特に貴重であるとされたものは、県重要文化財または市指定有形文化財に指定されており、地域の大切な財産として保存・活用されています。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
73	<p>未だ情報伝達のスピーカーの聞き取りが悪い地区が有るが、解消に尽力されているか疑問。</p>	<p>防災行政無線のデジタル化を実施するとともに、放送内容を電子メールで配信する「はしメール」や、最新の放送内容が通話料無料で確認できるテレホンサービスにより対応しています。</p> <p>また、聞き取りにくいというご意見があった場合には、現地確認を行い解消に努めています。</p>
74	<p>最近のマスコミ報道において、太平洋南海において、巨大地震発生は30年以内に80～70%の確率と言われており、当地区は震度6強程度とも言われ、市民への防災対策情報提供の密度を高めてほしい。</p>	<p>南海トラフ地震や養老一桑名一四日市断層帯地震の情報、地震対策等を説明したパンフレット「地震に備えて」を作成し、令和2年6月に「羽島市洪水ハザードマップ」とともに全戸配布しています。これらについては、市公式ウェブサイトにも掲載しています。</p> <p>また、市で認定している防災コーディネーターや自主防災組織リーダーを対象に講演会を開催するなど、防災に関わる人材育成を継続しています。</p> <p>そのほかにも、毎年の市総合防災訓練の開催や、市防災研究会と協力し、地域・学校・団体への出前講座を開催するなど、防災意識の向上を図っています。</p>
75	<p>原発敦賀他北陸の原発事故が発生した場合、東海地区は風の流れの下になり、被災は免れない事実は周知のこと、放射能被災対策はどの程度重視されているの質問に、羽島市地域防災計画に、原子力災害対策計画が定められているとのことと拝読しましたが、シェルター代替策は何えるが、シェルターの設置管理&防護服設置管理がなされていない様子、すでに建設から年月も経過している現在、それが備蓄されていないことが残念、国・県・関係機関の対策に疑問が持たれる。</p> <p>東日本大震災時の原発対策を見ると、シェルター建設・防護服備蓄は、関係機関等よりの支援金提供を求め備えることを望む。</p>	<p>市の災害対策の基幹となる羽島市地域防災計画において、原子力災害対策計画を定めています。発災時は、同計画に基づき、国、県、関係機関と連携し対応します。</p>
76	<p>原発や、核兵器対策は地方公共団体のみでの取り組みには限度が有ることは理解できるが、対策強化への上申は強化すべき、中国の東シナ海側の数々建設されている原発の事故&破壊時は、季節風にて日本沿岸に放射能降り注ぎ被ばく、北朝鮮ミサイル対策等々、高度な防災対策が望まれる環境。</p>	<p>本年9月までに、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）に基づく避難施設（公共施設）を岐阜県が指定しました。</p> <p>今後は、民間が管理する施設等についても、調査、指定が予定されています。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
77	<p>最近各地区のゲリラ降雨による多大な被害が発生、幸いには羽島市では、今のところ多大な被害発生は無く感謝の毎日ですが、天災はいつ来るか分かりません、治水対策の充実をよろしく。</p>	<p>近年頻発する異常気象（ゲリラ豪雨、線状降水帯）について、水害時の被害を最小限に抑制することを目的とし、水利設備を監視する情報通信環境の整備に取り組んでいます。</p> <p>本市は三方を河川に囲まれている土地柄であるため、水害への備えは喫緊の課題となっております。内水対策としては自主的な浸水対策を支援する土嚢ステーションの設置や農政部局との連携により、農業用水用ゲートの速やかな操作による排水対策を実施しております。また、境川においては、本市や期成同盟会により治水対策の継続的かつ計画的な推進を岐阜県に対し要望を行っております。</p> <p>さらに、国土交通省に対しては、木曾川水系流域治水プロジェクトにおけるハード、ソフト一帯の事前防災対策を強く要望しているところです。</p> <p>今後も治水対策の推進を岐阜県や国土交通省に対し要望してまいります。</p>
78	<p>消防・水防関係者には、常々の活動には敬意を表し、現場に携わる関係者の、環境・待遇の整備望む。</p>	<p>消防職員については、令和4年度は、消防署の浴室の改修や仮眠室の個室化を手がけており、引き続き職場環境の改善を図ってまいります。また、被服貸与品制度の見直しや時間外勤務の在り方など、就労環境を改善しました。</p> <p>消防団員については、令和4年4月から、消防団員の年額報酬（一律5,000円引上げ、全体として約15.5%引上げ）と出動報酬（災害について、1回1,200円を2時間毎2,000円に引上げ）について、実質的な支給額の引上げを行い、待遇の改善をしました。</p>
79	<p>自動車運転スマホ対策同様に、歩きスマホ自転車スマホ撲滅強化を望む。</p>	<p>今後も、交通指導員による交通安全教室での啓発、パンフレットの配布等を行ってまいります。</p>
80	<p>LED時代となった現在、幹線道路や住宅地区の街灯設置強化して、夜間の明るい道路造りをする為に自治会の協賛を促し、積極的に夜間の明るい街づくりで、防犯対策の充実化を図ることを望む。</p>	<p>市では、自治会が設置する防犯灯の新規設置及びLED灯への更新に対して、補助金を交付しています。今後も地域の防犯対策を進めるため、補助金制度の周知を各自治会に行う中で、LED灯への積極的な更新を呼びかけてまいります。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
81	<p>【環境保全分野】 適切な監視指導がなされ、環境保全の創出によって、着実に成果が出ていることに敬意を表す。更なる成果に期待。</p>	<p>騒音などの公害に関する事案については、騒音規制法、振動規制法等法令に基づき、今後も継続して適切な監視・指導を行い、市の環境保全に努めていきます。 不法投棄の対応については、家庭系ごみ有料化の時期にあわせて、ごみ集積所の巡回及びごみ集積所での分別不良ごみ回収を行いました。また、不法投棄防止に向け、自治会を対象にごみ集積所の防犯カメラ設置補助金を開始しました。</p>
82	<p>地方自治体の中において、燃やせるごみ袋対策として、ごみに起因する複数企業支援の支援を取り付無料を生産し支給していると聞くが、羽島市では試みてはられないか。</p>	<p>本市の家庭用ごみ袋は、市が許可した民間企業が製造をしており、他企業の支援を受けて、無料で製造できる仕組みとはなっていません。</p>
83	<p>他地区巨大地震発生後のし尿処理動向を綿密に収集し精査され、羽島市の復旧対策に生かされることを願っている。また、ごみ処理にも同様にされていることを願う。</p>	<p>羽島市地域防災計画において、地震災害を含め、し尿処理施設に甚大な被害が発生した場合、災害協定等により施設復旧までの間は県を通じて他市町の施設に処理の依頼を計画しております。 また、ごみ処理に関しましても、民間企業と「災害廃棄物等の処理に関する基本協定」を締結し、大規模災害で生じる災害廃棄物の撤去や収集運搬、処理などの対応に備えています。</p>
84	<p>家庭用生塵処理装置導入補助金支給は、今後の環境整備の一環として有効となるため、支給を望む。</p>	<p>生ごみ処理機・器等購入補助については、平成31年2月の事業仕分けの結果を受けて検討した結果、補助申請件数が少ないこと、人件費を含めた費用対効果が低いこと、啓発の所期の目的は達成したこと等の理由により、平成31年3月末を最後に補助金業務を終了しています。</p>
85	<p>新濃尾大橋早期完成を望むと同時に、濃尾大橋渡元先上下の右折禁止にて、渋滞改善を望む。</p>	<p>新濃尾大橋（仮称）については、本市及び周辺自治体から構成される期成同盟会により、岐阜県や国土交通省等に対し整備促進を要望しております。 濃尾大橋については、時差式の信号機や一宮市側交差点では時間指定で右折抑制がされるなど一定の措置が取られております。新濃尾大橋（仮称）の建設により大垣一宮線の渋滞緩和が大きく期待されているため、早期完成を引き続き要望してまいります。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
86	<p>新幹線駅&私鉄駅起点とした、文化センター興行時の、公共交通整備が必要ではないか。</p> <p>興行増加策立案が乏しいことにも起因するが、関係者の根本的な施策を施し、地域振興公社の運営改善に繋がらないか。</p>	<p>近年は新型コロナウイルス感染症の影響により、感染状況を鑑みたやむを得ない興行中止・延期などが発生しており、運営状況の検証が困難であります。</p> <p>今後いただいたご意見を参考に検証・検討を進めてまいります。</p>
87	<p>コミュニティバスと観光施設との連携は取れているか、現日常の様子から、市民や観光者の利用が余りなされていないようだが、SNS等においてのアピールがどれ程なされているか。</p> <p>関係者に、交通・観光に精通した人材を派遣して、得策の精査をしてはどうか。</p>	<p>市コミュニティバスはしまわる線4路線は、東海道新幹線岐阜羽島駅を交通結節点として、市役所、市民病院、文化センター等の公共施設やパロー、カネスエ、トミダヤ等の商業施設に行くことができます。また、R3年度からGoogleマップからの情報検索サービスの提供を開始していますので、各施策の交通手段としてコミュニティバスを利用させていただきたいと考えています。</p> <p>目的地への経路でコミュニティバスを利用されたほうが良い場合には、コミュニティバスについても案内するよう努めています。</p>
88	<p>令和元年から市民団体や旅行業者を対象とした連携市を巡るツアー費用の補助事業を開始されているとのことですが、その具体的な成果は。</p>	<p>同制度の利用実績は、令和2年度に市民団体による利用が1件です。旅行会社等からお問い合わせはいただくものの、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の推進に差し障りが出ています。</p> <p>また、市・市観光協会の共同事業として、円空上人の足跡や円空仏の主な拝観施設とともに、円空ロード連携各市の代表的な観光スポットなどを1冊にまとめたパンフレットを作成し、各市の公共施設やJR岐阜羽島駅のほか、県外の高速道路のサービスエリアなどにも設置しています。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
89	<p>岐阜羽島駅起点での、円空関連観光ツアーの定期化を、旅行業者とコラボ運用にて、羽島市公共交通の礎として、新幹線&私鉄よりの人口流入増加にて、羽島市の知名度を高める。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で事業の推進に差し障りが出ていますが、円空路ツアー推進補助事業は、ご意見にあるような効果を目指して創設したものです。</p> <p>コロナ禍において、県内を巡回する規模の小旅行は依然として厳しい見込みもありますが、そのような中でも、今年3月には、関東方面から中観音堂・羽島円空資料館および長間薬師寺を含む県内の代表的な円空仏拝観施設を巡る団体ツアーが2件、実施されたことを、関係者から聞き及んでいます。</p> <p>いずれの旅程も、美濃から飛騨へと続くルートで催行されており、そうした商品が旅行事業者において企画・造成されていることは、これまでの取り組みの成果が徐々に現れているものと認識しています。</p>
90	<p>地域の各公園&広場の災害時の一時避難場所としての整備を引き続き推進願うと共に、防犯の為の街灯の増本、危険報知対策を願う。</p>	<p>都市公園を新たに整備した際は、指定緊急避難場所に指定します。また、必要に応じて既設公園へ防犯カメラの設置を進めます。</p>
91	<p>木曾三川国立公園「桜堤サブセンター」建設促進事業の早期解決によって、施設活用による岐阜羽島よりの人口流入増加にて、知名度が上がることに期待。</p>	<p>国営木曾三川公園桜堤サブセンターの整備を進めていただくように、引き続き財務省、国土交通省本省、中部地方整備局、木曾川上流河川事務所に要望活動を行います。また、開園している堤外地においてイベントを実施し、公園の利用度や認知度を高めま</p>
92	<p>サイクリングロードの複数開拓と整備は、羽島市への観光人口アップには、必須な施策で、次代の市への歳費源にも繋がる。</p>	<p>国営木曾三川公園桜堤サブセンター堤内地の開園に合わせた木曾川沿川のサイクリングロード整備を国と調整中です。また、サイクリングの利活用拠点を持つ公園整備を国に要望しています。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
93	<p>【上水道分野】</p> <p>巨大地震発生時の市内液状化対策は心掛けられている様子は伺える。更なる高度な施策を願う。</p>	<p>過年度より水源地などの重要施設や基幹管路とよばれる口径が大きく、破断した場合に広範囲に断水被害が生じる管路について、地震動による強い揺れによる地盤変動や液状化現象による影響が生じて、その機能が保持できるよう優先的に耐震化を図っており、今後も継続して対策を進めてまいります。</p> <p>また、令和4年度より基幹管路以外の口径の小さい管路につきましても、地震や地盤沈下などの非常時に優れた強度を持つ水道配水用のポリエチレンパイプを本格的に採用し、更なる対策を行っております。</p>
94	<p>下水道が敷かれている地区で、未だ浄化槽での運用がされている現実打開策は、どのように考えられているのか。下水道への強制的切り替え策を講じない現時点、関係歳費軽減とならず、使用者の使用料金負担アップ策となったのではないか。</p> <p>下水道の敷かれている地区における浄化槽運用は、環境対策の一環として早急な解決策を望む。</p>	<p>下水道への接続は下水道法上の義務となっており、投下資本の早期回収と処理区域内の住民負担の公平を図る観点から、接続を促進する必要があります。今後も、接続工事資金の融資あっせん及び利子補給制度の活用や訪問等による啓発を行うことにより、接続の促進に努めます。</p> <p>今回の使用料改定は、市の行政サービスに影響を与えかねない公費（税金等）による補てんを見直し、適正水準による使用料徴収を行おうとするものです。接続率が上がると使用料収入は増えてますが、汚水処理経費も増加しますので、現行の使用料水準では公費からの補てんが必要な状況に変わりはありません。汚水処理経費は下水道を使用する人が使用料を支払うことで負担すべきとされていますので、使用料水準の適正化にご理解をお願いします。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
95	<p>総合計画六次後期実施計画審議会に関わらせて頂き、市政の現状を知ることができたことは、小職が羽島市での在住意識を高める機会と成って、感謝を致します。関係者の尽力によって、多大な成果が得られています事に、敬意を表します。本年も書面審議会でしたが、ゆっくり時間を掛けての取組み状況報告が拝読でき、質疑と要望が詳細にできたことは、小職にとって、有効な時間でした。</p> <p>今回も、小職が記載した内容には、既に関係者の方々が、充分協議・審議されて、実行不可な事内容で、お蔵入りとなっている事案が、殆どかとは存じますが、時代の背景大きく変化をして、実行可能な内容と成るかも知れません、今一度角度を換えての、協議・審議の場を持たれることを祈ります。</p> <p>できない理由から考え述べるのではなく、実行するためには、如何にしたらできるかを考え述べる人材が、次代の市政に携わる職員に求められ、市政の飛躍に繋がるのではないか。</p>	<p>新型コロナの感染拡大により、昨年度、今年度ともに書面での総合計画審議会開催となりましたが、委員の皆様にはさまざまな角度から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。いただいたご意見等を参考にしながら、引き続き各分野での取り組みを進めてまいります。</p> <p>今後、20年、30年先には老年人口がいよいよピークを迎え、日本の総人口が1億人を下回ると予測されるなど、急激に社会・経済情勢が変化していくことが想定されております。そうした中で、持続可能なまちづくりを進めていくためには、より柔軟な視点・発想で物事を捉え、考えていくことが重要であると考えております。今後も総合計画審議会をはじめ、市民の声をお伺いする機会を設けながら、市民との協働・共創による行政運営を進めてまいります。</p>
96	<p>職員の多様な人材確保には、職場環境・待遇が必須である今の時代、職員の収入減額(広報はしま)は他人事ながら驚きであった。</p> <p>市職員収入減額は、業務遂行意欲減退、優れた人材流出の要因となり、市政のマイナスではないか。</p> <p>人件費の歳費軽減は、少数精鋭体制と、市議手当減額・市議席減席・地域振興公社の天下り要員削減、天下り管理職要員手当の減額・天下り管理職要員の退職金廃止 等々にて実施する事が得策。</p>	<p>令和2年度より市で実施している財政の安定化対策の一つとして、令和2年度から令和4年度の職員給料・手当等の削減を実施しています。</p> <p>市では、職員給料・手当等の削減実施に伴い、事前に病院を含めた市職員に対し、財政の安定化対策について説明を行いました。</p> <p>また、給与減額措置について1年ごとに検証を行い、検証結果を市民病院労働組合及び市職員互助会に詳細に説明をするとともに、必要に応じ見直しを行っています。</p> <p>現在、公社は、正規職員、嘱託職員、臨時職員合わせて30人により運営されていますが、そのうち市職員OBは、事務局長1名のみです。</p> <p>公社は、市施設に係る指定管理料及びその管理施設の利用料金を主な収入源とし、その範囲内で効率的な運営に努めており、公社職員の給与は職務や職責に応じ、適正に支給されております。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
97	<p>天下り候補への道のりにおける、忖度撲滅にて、市政職場環境刷新の一つし、活力有る市政を望む。</p>	<p>地方公務員法の改正に伴い、地方公務員の定年は、令和5年度より段階的に65歳まで引き上げられることとなりました。</p> <p>少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少している中、高度化・複雑化する行政課題への的確な対応をするため、能力と意欲ある高齢期の職員を最大限活用しつつ、次世代にその知識、技術、経験などを継承してまいります。</p>
98	<p>機敏な市政構造で、夕張市・京都市、等々、のような市政にならないことを祈ります。</p>	<p>本市では、安定した市政運営の継続を目的として、令和元年度に財政の「安定化対策」を策定し、着実かつ継続的に実行しております。</p> <p>今後につきましても、常に5ヵ年先の財政需要を捉え、将来世代への負担を残さない財政運営を実施していきます。</p>
99	<p>再度本審議会において、羽島市には、新幹線 高速道路インター私鉄と近隣へのアクセス状況から、せめて住人15万人であり、年間出入り人口200万人以上の市となる施策を求めたい。</p> <p>そのためには総合計画を、常に刷新し飛躍の政策を望むと共に、羽島郡との統合を望む。</p>	<p>人口減少時代の中でも一定の人口の維持を図っていけるよう、引き続き子育てや教育環境の整備を進めるとともに、企業誘致をはじめ、本市の立地特性を生かした取り組みを進めてまいります。</p> <p>来年度から策定に着手する次期総合計画については、DXやGXの推進、人口構造の大きな変化など、今後想定される社会・経済情勢の変化を見据えながら、持続可能なまちづくりを進めていくための施策を検討していきたいと考えております。</p> <p>羽島郡との連携については、例えば、障害者自立支援認定審査会や介護認定審査会の共同設置、屈折はしご付消防自動車の共同運用など、本市と羽島郡との連携に加え、令和3年度に本市が加入した岐阜連携都市圏において、より広域な枠組みでも連携を行っており、今後も引き続き、羽島郡も含め周辺市町との連携を推進し、効率的かつ効果的な行政運営に努めてまいります。</p>

令和4年度第1回総合計画審議会委員意見まとめ 議事(1) 委員意見と事務局回答

No.	意見	回答
100	<p>コロナ禍に入って3年目、様々な制限が課される中でも、第六次総合計画が他分野に渡り実施されてきた事、資料にて拝見する事ができました。</p> <p>特に今年度は、市役所新庁舎が開庁し、私自身期待していたワンストップの総合窓口を体験する事が出来、住民票の異動にともなう様々な手続きをすべて同じ窓口でスムーズに対応していただき、完了する事が出来ました。極暑と引越して疲れ切っていた中、とても有難く思いました。こうした市民サービスは、羽島市のまずは最初の顔であり、「住み続けられるまちづくり」の達成を目指して、ますます進められていく事を期待致します。</p>	<p>引き続き「迷わない」・「歩かない」・「書かない」をコンセプトに、総合窓口の効率性と利便性の向上を図るとともに、適宜業務の流れを見直し、ブラッシュアップすることで、快適な市民サービスの提供に努めてまいります。</p>
101	<p>なお、今年度新しくスタートした窓口がいくつかあり、市民への周知、啓発はくり返し行う事が必要かと思われませんが、とりあえず、今年度はどれ位利用があったのか教えて下さい。</p> <p>1.基幹相談支援センターの相談件数(資料2,p17)</p>	<p>基幹相談支援センターにおける相談件数については計数しておりません。なお、障がい福祉施策を検討する場である羽島市障害者総合支援協議会において、基幹相談支援センターの評価の方法について検討をしている状況です。</p>
102	<p>2.羽島市成年後見支援センターへの相談件数とその内容(資料2,P14)</p>	<p>令和4年9月末で相談件数は30件となっております。</p> <p>相談内容といたしましては、成年後見制度の概要、成年後見制度の利用の仕方、申立書類の記入方法等です。</p>